

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第77期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	平河ヒューテック株式会社
【英訳名】	HIRAKAWA HEWTECH CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 執行役員社長 篠 祐一
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井三丁目28番10号
【電話番号】	03（5493）1711
【事務連絡者氏名】	総務部長 高橋 秀雄
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井三丁目28番10号
【電話番号】	03（5493）1711
【事務連絡者氏名】	総務部長 高橋 秀雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	23,317	24,775	27,947	24,461	25,993
経常利益 (百万円)	812	1,408	2,371	2,643	2,174
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	676	941	1,542	2,115	1,802
包括利益 (百万円)	1,382	2,400	708	2,091	1,704
純資産額 (百万円)	17,048	19,294	19,840	21,721	23,123
総資産額 (百万円)	26,554	29,242	29,113	30,633	32,298
1株当たり純資産額 (円)	2,427.15	1,373.47	1,412.40	1,546.29	1,646.10
1株当たり当期純利益金額 (円)	96.34	67.00	109.77	150.57	128.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.2	66.0	68.2	70.9	71.6
自己資本利益率 (%)	4.1	5.2	7.9	10.2	8.0
株価収益率 (倍)	8.3	9.5	8.3	8.3	10.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	92	1,505	2,167	3,797	1,711
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	271	1,264	450	1,060	1,616
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	141	109	722	663	322
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,324	3,904	4,688	6,751	6,364
従業員数 (人)	2,885	2,646	2,491	2,521	2,483
(外、平均臨時雇用者数)	(267)	(248)	(557)	(595)	(695)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成28年2月4日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、第74期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	10,824	11,059	11,700	11,044	11,456
経常利益 (百万円)	406	560	493	740	731
当期純利益 (百万円)	466	388	283	600	710
資本金 (百万円)	1,555	1,555	1,555	1,555	1,555
発行済株式総数 (千株)	8,813	8,813	17,627	17,627	17,627
純資産額 (百万円)	12,265	12,661	12,641	13,172	13,672
総資産額 (百万円)	18,595	18,956	19,151	19,630	20,335
1株当たり純資産額 (円)	1,746.17	901.34	899.93	937.69	973.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	22.00 (10.00)	22.00 (10.00)	20.00 (11.00)	18.50 (6.00)	18.50 (9.00)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	66.36	27.66	20.18	42.74	50.56
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.0	66.8	66.0	67.1	67.2
自己資本利益率 (%)	3.9	3.1	2.2	4.7	5.3
株価収益率 (倍)	12.0	23.0	45.0	29.3	26.7
配当性向 (%)	33.2	39.8	71.9	43.3	36.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	377 (101)	368 (96)	364 (93)	360 (94)	357 (90)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成28年2月4日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、第74期事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。また、第75期の1株当たり配当額については、中間配当額11円(株式分割前)に、期末の配当額9円(株式分割後)を加えた金額となっております。

2【沿革】

年月	事項
昭和23年9月	平河電線株式会社を東京都品川区東中延一丁目365番に設立して電線の製造及び販売開始
昭和28年2月	本社及び工場を東京都品川区東中延一丁目365番から大田区大森西四丁目6番28号へ移転
昭和36年6月	中期5ヵ年計画の初年度計画として、生産の増強を図るため、茨城工場を茨城県猿島郡総和町東牛谷1144番に設置して製造を開始（現在は古河事業所）
昭和46年12月	ポリエチレンの弱点である高温による軟化、溶融、変形をカバーするため、照射架橋ポリエチレン絶縁シールド線用の電子線照射架橋装置を茨城工場に設置して製造を開始（現在は古河事業所）
昭和47年6月	電線端末加工部門を独立させ、株式会社ワイヤープロセスを新潟県西蒲原郡西川町旗屋269番に設立（現在は新潟工場）
昭和48年1月	成型部門を独立させ、株式会社ワイヤーモールドを静岡県周智郡森町天宮501番に設立
昭和48年4月	株式会社ワイヤーコンパウンドを群馬県勢多郡新里村大字山上1375番に設立
昭和55年3月	アジア地域への電源コードの製造販売を目的としてWIRE MOLD (HONG KONG) LTD. を香港に設立（現在は社名を変更し福泰克香港有限公司）
昭和56年8月	台湾の台北縣土城市の北上電機股份有限公司に出資して経営参加（現在は社名を変更し台湾福泰克股份有限公司）
昭和63年7月	アメリカ地域への販売を目的としてHIKAM AMERICA, INC. をアメリカのカリフォルニア州サンディエゴ郡チュラビスタ市に設立
昭和63年10月	HIKAM AMERICA INC. の製造会社としてHIKAM ELECTRONICA DE MEXICO, S.A. DE C.V. をメキシコのバハカリフォルニア州メヒカリ市に設立
平成元年8月	株式会社新潟電子（現在は子会社）を株式会社ワイヤープロセス（現在は新潟工場）の子会社化
平成2年10月	関係会社の整備を目的として株式会社ワイヤープロセス（現在は新潟工場及び桃生工場）及び株式会社ワイヤーモールドを吸収合併し、社名を平河電線株式会社から平河ヒューテック株式会社に変更
平成3年5月	本社を東京都大田区大森西四丁目6番28号から東京都品川区南大井六丁目26番2号大森ベルポートB館7階へ移転
平成4年2月	北上電機股份有限公司を台湾福泰克股份有限公司に社名変更
平成5年5月	LTK INDUSTRIES LTD. との合併会社福泰克-楽庭有限公司を香港に設立
平成6年3月	HEWTECH SINGAPORE PTE LTD. をシンガポールに設立
平成6年8月	本社を東京都品川区南大井六丁目26番2号から東京都品川区南大井三丁目28番10号へ移転（現在地）
平成7年11月	福泰克（連雲港）電線有限公司（現在は福泰克（連雲港）電子有限公司）及びLAN製品の開発と製造を目的に連雲港杰瑞福泰克電子有限公司（現在は福泰克（連雲港）電子有限公司）を中国の江蘇省連雲港に設立
平成9年10月	連雲港杰瑞福泰克電子有限公司を連雲港平河電子有限公司（現在は福泰克（連雲港）電子有限公司）に社名変更
平成13年10月	HIKAM AMERICA INC. の製造会社としてHIKAM TECNOLOGIA DE SINALOA, S.A. DE C.V. をメキシコのシナロア州のグアサベ市に設立
平成14年4月	福泰克（呉江）電子有限公司を中国の江蘇省呉江に設立
平成15年1月	上海河拓克貿易有限公司を中国の上海市に設立
平成15年9月	福泰克（連雲港）電子輻照有限公司を中国の江蘇省連雲港に設立
平成17年6月	福泰克（連雲港）電子輻照有限公司を福泰克（連雲港）電線有限公司が吸収合併
平成17年12月	福泰克（連雲港）電線有限公司を福泰克（連雲港）電子有限公司に社名変更
平成18年2月	上海河拓克貿易有限公司を中国の上海から江蘇省へ移転
平成18年5月	東京証券取引所市場第2部上場
平成18年9月	連雲港平河電子有限公司を福泰克（連雲港）電子有限公司が吸収合併
平成18年9月	HEWTECH (THAILAND) CO., LTD. をタイのアユタヤに設立
平成19年2月	上海河拓克貿易有限公司を中国の江蘇省から上海へ移転
平成19年9月	東京証券取引所市場第1部上場
平成19年11月	福泰克（深圳）電子有限公司を香港に設立
平成23年6月	福泰克（呉江）電子有限公司を福泰克（連雲港）電子有限公司が吸収合併
平成23年7月	四国電線株式会社を子会社化
平成23年7月	HEWTECH PHILIPPINES CORP. をフィリピン共和国に設立
平成25年2月	福泰克（深圳）電子有限公司を中国の広東省深圳市に設立
平成27年2月	HEWTECH (BANGKOK) CO., LTD. をタイのバンコクに設立
平成29年5月	ConnPro Industries INC. を子会社化

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社20社により構成されており、電気・電子産業を支えるエレクトリックワイヤーの全般と光中継システム等の伝送・放送機器及び電線ケーブル技術を応用した医療チューブ等の製品の開発・設計・製造・販売・サービスを主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 「電線・加工品」……このセグメントに含まれる品目は、機器用電線・加工品、ファインケーブル・加工品、電源コード・電源パーツ、ワイヤーハーネスであります。

また、主要な製品はデジタル機器用ケーブル、高周波同軸ケーブル、車載用ケーブル、半導体製造装置関連ケーブル、携帯電話及び無線基地局用ケーブル、エネルギー産業関連ケーブル、電源コード等であります。

機器用電線・加工品

…当社が製造・販売するほか、国内では四国電線㈱が製造・販売しております。アジアでは四国電線（東莞）有限公司及びSHIKOKU CABLE VIETNAM LIMITEDが製造して、四国電線（香港）有限公司が販売しているほか、福泰克（連雲港）電子有限公司及びHEWTECH (THAILAND) CO., LTD. が製造・販売して、上海河拓克貿易有限公司、福泰克香港有限公司及びHEWTECH (BANGKOK) CO., LTD. が販売しております。また北米ではHIKAM AMERICA, INC. 及びSHIKOKU CABLE NORTH AMERICA INC. が販売しております。

ファインケーブル・加工品

…当社が製造・販売するほか、アジアでは福泰克（連雲港）電子有限公司が製造、当社、上海河拓克貿易有限公司、台湾福泰克股份有限公司及びConnPro Industries INC. が販売しております。また、HEWTECH PHILIPPINES CORP. が製造、当社が販売しております。

電源コード・電源パーツ

…国内では当社が製造・販売しております。
また、アジアでは福泰克（深圳）電子有限公司が製造して、上海河拓克貿易有限公司、台湾福泰克股份有限公司及び福泰克香港有限公司が販売しており、北米ではHIKAM AMERICA, INC. が販売しております。

ワイヤーハーネス

…国内では当社のほか㈱新潟電子が製造・販売しております。
アジアでは福泰克（連雲港）電子有限公司が製造・販売しており、上海河拓克貿易有限公司及び台湾福泰克股份有限公司が販売しております。また北米ではHIKAM ELECTRONICA DE MEXICO, S.A. DE C.V. 及びHIKAM TECNOLOGIA DE SINALOA, S.A. DE C.V. が製造して、HIKAM AMERICA, INC. が販売しております。

(2) 「電子・医療部品」……このセグメントに含まれる品目は、デバイス機器・電子部品及び特殊チューブ・加工品等であります。

また、主要な製品は情報通信と放送の高速デジタル化に対応した放送用光中継器、ネットワーク用光中継器、ギガメディアコンバータ、ギガスイッチHUB、ギガPoEスイッチHUB、シェーピングスイッチHUB、光ファイバケーブル加工品、エネルギー産業関連デバイス品及び、電線ケーブル技術を応用した安全かつ信頼性の高い医療用特殊チューブや関連する加工品であります。

デバイス機器・電子部品

…当社のほか、アジアでは福泰克（連雲港）電子有限公司が製造・販売しております。
北米ではHIKAM ELECTRONICA DE MEXICO, S.A. DE C.V. が製造して、HIKAM AMERICA, INC. が販売しております。

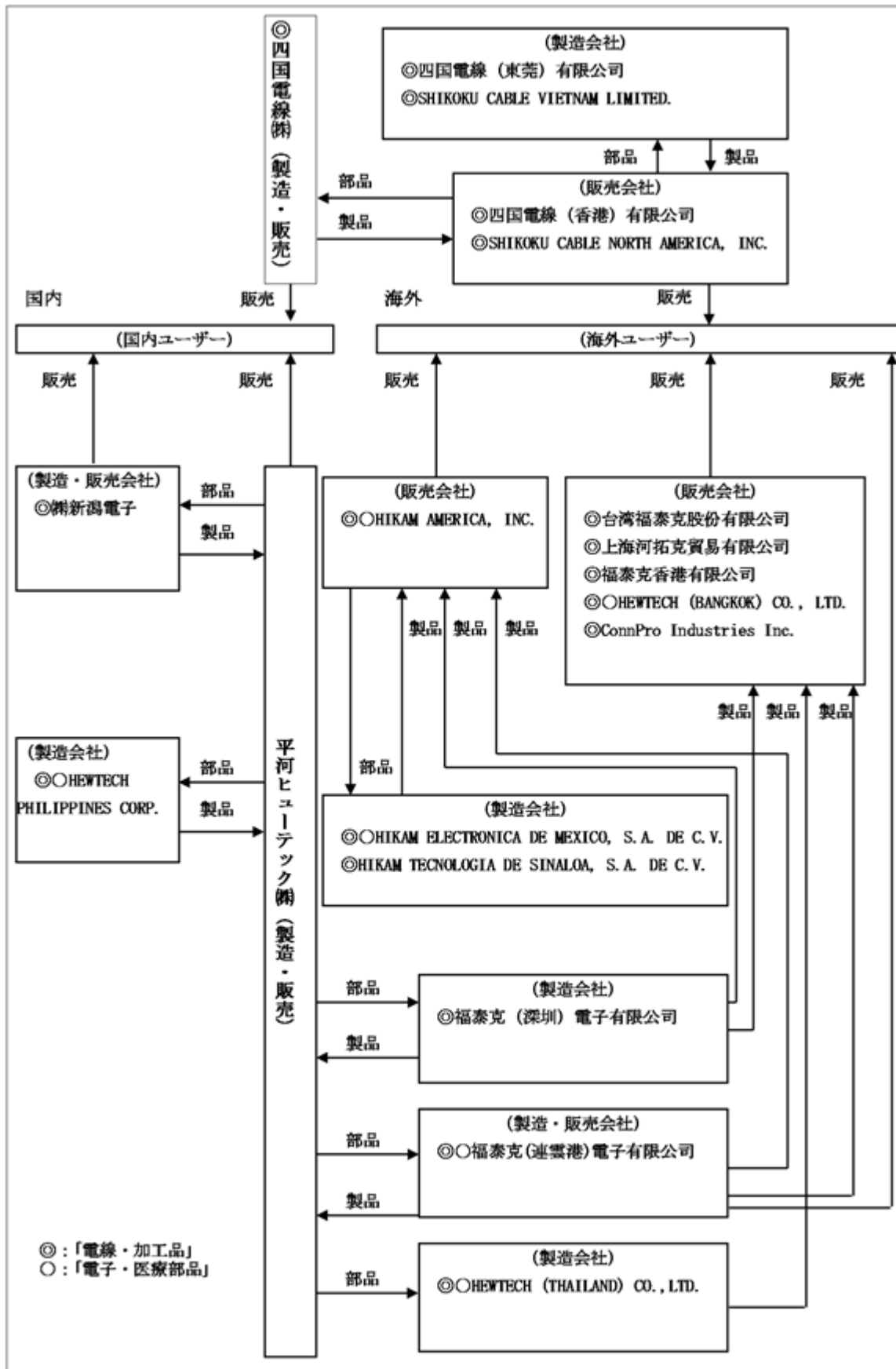
特殊チューブ・加工品

…当社が製造・販売するほか、HEWTECH PHILIPPINES CORP. 及びHEWTECH (THAILAND) CO., LTD. が製造し、当社及びHEWTECH (BANGKOK) CO., LTD. が販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

なお、当社以外はすべて連結子会社であります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱新潟電子	新潟県新潟市北区	百万円 10	電線・加工品	100.0	当社製品を製造している。 役員の兼任あり 1名
HIKAM AMERICA, INC. (注) 2、4	アメリカ合衆国カリフォルニア州	千米ドル 3,300	電線・加工品、電子・医療部品	100.0	役員の兼任あり 1名
HIKAM ELECTRONICA DE MEXICO, S.A. DE C.V. (注) 3	メキシコ合衆国バハ・カリフォルニア州	千新墨国ペソ 236	電線・加工品、電子・医療部品	99.9 (99.9)	-
HIKAM TECNOLOGIA DE SINALOA, S.A. DE C.V. (注) 3	メキシコ合衆国シナロア州	千新墨国ペソ 50	電線・加工品	99.0 (99.0)	-
福泰克(連雲港)電子有限公司(注) 2、3	中華人民共和国江蘇省	千米ドル 12,080	電線・加工品、電子・医療部品	100.0 (81.1)	当社製品を製造している。
上海河拓克貿易有限公司(注) 3	中華人民共和国上海	千米ドル 300	電線・加工品	100.0 (100.0)	-
福泰克・楽庭有限公司(注) 2、3	中華人民共和国香港	千香港ドル 8,000	電線・加工品	100.0 (100.0)	-
福泰克(深圳)電子有限公司(注) 2、3	中華人民共和国広東省	千米ドル 6,400	電線・加工品	100.0 (100.0)	当社製品を製造している。
福泰克香港有限公司(注) 3	中華人民共和国香港	千香港ドル 8,000	電線・加工品	100.0 (100.0)	-
台湾福泰克股份有限公司(注) 3	台湾新北市	千新台幣ドル 10,000	電線・加工品	100.0 (100.0)	役員の兼任あり 1名
ConnPro Industries INC. (注) 3	台湾新北市	千新台幣ドル 9,015	電線・加工品	100.0 (100.0)	-
HEWTECH PHILIPPINES CORP.(注) 2、3	フィリピン共和国ラグナ州	千フィリピンペソ 142,000	電線・加工品、電子・医療部品	100.0 (100.0)	当社製品を製造している。
HEWTECH SINGAPORE PTE LTD.(注) 2	シンガポール共和国シンガポール	千シンガポールドル 14,000	その他	100.0	役員の兼任あり 1名
HEWTECH (THAILAND) CO., LTD.(注) 2、3	タイ王国アユタヤ県	千タイパーツ 55,000	電線・加工品	75.0 (75.0)	-
HEWTECH (BANGKOK) CO., LTD.(注) 3	タイ王国バンコク首都府	千タイパーツ 10,000	電線・加工品	100.0 (100.0)	-
四国電線(株)(注) 2、4	香川県さぬき市	百万円 160	電線・加工品	100.0	役員の兼任あり 1名
四国電線(香港)有限公司(注) 2、3、4	中華人民共和国香港	千米ドル 7,100	電線・加工品	100.0 (100.0)	-
四国電線(東莞)有限公司(注) 2、3	中華人民共和国広東省	千米ドル 6,500	電線・加工品	100.0 (100.0)	-
SHIKOKU CABLE NORTH AMERICA, INC.(注) 3	アメリカ合衆国ミシガン州	千米ドル 200	電線・加工品	100.0 (100.0)	-
SHIKOKU CABLE VIETNAM LIMITED(注) 2、3	ベトナム社会主義共和国ハナム省	千米ドル 5,000	電線・加工品	100.0 (100.0)	-

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であり内数で示しております。
4. 四国電線(香港)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

四国電線(香港)有限公司

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,284百万円
	(2) 経常利益	506百万円
	(3) 当期純利益	423百万円
	(4) 純資産額	3,074百万円
	(5) 総資産額	3,601百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電線・加工品	2,130 (543)
電子・医療部品	290 (144)
全社(共通)	63 (6)
合計	2,483 (695)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、パート及び嘱託社員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
357(90)	46.0	25.0	5,484,100

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、パート及び嘱託社員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電線・加工品	240 (44)
電子・医療部品	94 (42)
全社(共通)	23 (4)
合計	357 (90)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、パート及び嘱託社員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針・経営戦略等

第78期の年度方針として、引き続き『強みを伸ばそう。専門性を高めよう』を掲げました。

IoTやAIといった新たな技術イノベーションが社会を大きく変えるのではないかと注目を集めている現在、これを支える伝送路のデータ量は益々増え、長年にわたり通信・映像の伝送路に携わってきた当社にとってその強みを活かせる環境が広がりつつあります。各部門の専門性を戦略をもって高め、またその専門性を組み合わせる事で新たな分野への挑戦を行うことで、激変する市場環境に対処し、売上、利益の拡大に努めてまいります。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

売上高、営業利益、経常利益等を重要な経営指標としております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

電線・加工事業の拡大

ビッグデータ関連市場の拡大に対応したサーバ・ストレージ及びハイパフォーマンスコンピュータ/車載カメラ/半導体製造装置等に対応したより一層なる高精度、高機能、高密度ケーブル及び電源コード等の製品開発を図ります。

電子・医療部品事業の拡大

ネットワーク高速化、放送設備の光化に対応したWDM（光波長多重伝送装置）及び医療用特殊チューブ等の新製品開発を図ります。

事業環境に対応した国内/国外生産拠点の見直しを進めます。

市場ニーズへの対応

市場ニーズによる製品の多様化・短命化、海外品台頭等による価格競争の激化、顧客のSCM対応による小ロット・短納期化等の経営環境著変に対応するには、原点に返った業務プロセスの見直しが不可欠であります。特に製品及び事務品質の向上による不具合の撲滅、生産工程の見直しによるたな卸資産の適正化が肝要と考えております。その為に、正確で迅速な意思決定の支援ができる柔軟性のあるコンピュータシステム確立を目指し基幹システムの見直しを絶えず実施いたします。

組織・人事面について

中長期指向による事業部サポート機能の本部と、製品/市場戦略による短期業績指向の事業部との相乗効果による強靱な組織作り、目標管理システムを座標軸とした人材のレベルアップに不断の努力を積み重ねてまいります。また、連結国内関係会社2社及び同海外関係会社18社と、主に生産/販売/技術面での連携による分業体制を進め、為替/材料リスク削減、総資産の圧縮等も含め、連結収益力の向上を図ります。

CSRについて

CSRの観点から企業としての環境保全活動につきましては、環境方針に基づき、ISO14001の環境マネジメントシステムの継続的改善及び環境負荷物質の管理に注力いたします。また、当社グループ事業関連法規（海外も含め）の遵守は、当然のことながら、社会的通念上の常識、倫理に照らしたコンプライアンス企業経営を更に推進いたしてまいります。

(4) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社では、次の基本理念を支持する者が、「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えております。

《基本理念》

1. わが社は、世界水準の製品を創り出すことにより、持続的な成長を遂げ、永遠の存在を目指す。
2. わが社は、有意義な製品とサービスを供給することにより社会に貢献する。
3. わが社は、国際社会に共生する一員であることを意識するとともに、法規等を遵守し、環境保全に努力する。
4. わが社は、すべての関係者・機関に調和のとれた満足を提供することを目標とする。
5. わが社は、互いの価値を認め合う人々の集団であり、熱意をもって向上・革新へ挑戦していく。

法令及び社会規範の遵守を前提として、中長期的かつ総合的に企業価値・株主価値の向上を目指します。

なお、上記の基本理念に照らして不適切な者が、当社支配権の獲得を表明した場合には、当該表明者や東京証券取引所その他の第三者(独立社外者)とも協議のうえ、次の3項目の要件を充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとします。

1. 当該措置が上記の基本理念に沿うものであること
2. 当該措置が株主の共同の利益を損なうものでないこと
3. 当該措置が役員の地位の維持を目的とするものでないこと

2【事業等のリスク】

将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が入手可能な情報等に基づいて判断したものであります。また、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、当社が必ずしも重要なリスクとは考えていない事項であっても、事業等のリスクを理解する上で投資家にとって参考となる情報は記載しております。

事業環境について

当社グループが関わる事業分野における製品の多様化／短命化に対し、当社グループは、製造／販売／技術一体となり、マーケット密着提案型で、マーケットニーズの先取りを図ることにより、対応いたしております。

また、海外品台頭による価格競争が激化している電源コード等の分野におきましては、中国を主とした海外生産への移管によるコスト削減／品質の強化の徹底により、対抗いたしております。なお、価格競争力のある高機能／高精度のケーブル等は国内生産、量産品は海外生産とグループ内分業体制は進んでおり、今後も同体制を強化することにより、マーケットニーズに対応いたしてまいります。

顧客のSCM対応による小ロット／短納期要請に対しては、EDI（電子データ交換）、VMI（納入業者在庫管理）等を受け入れ、顧客ニーズの充足に努めております。顧客のグリーン調達に対する環境負荷物質管理については、製品の含有物質や材料調達先まで追跡できる管理システムを構築いたしております。

しかしながら、当社グループが関わる情報通信／半導体製造装置／放送／医療分野等における技術の進歩は激しく、顧客の購買政策の変化等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

銅／石油製品の価格変動が業績に与える影響について

当社グループは、電線ケーブル等銅を主たる原材料とした製品を有しています。これらの製品の販売価格については、ロンドン金属取引所の市況価格を反映した銅建値に基づいて決定するという商習慣が広く普及しており市況価格変動リスクがあります。なお、銅の購入方法は、毎月末に必要な数量を主要メーカー複数社等と価格交渉し、その時点で、一番安い価格を提示したメーカー等から購入しております。

石油化学製品類の原材料や副資材の調達については、当社の使用する代表的な非鉛PVCコンパウンドは自社配合品であり、当社の主要な購入先（海外関係会社含む）から適切なる価格で安定的に供給されております。

しかし、中長期にわたる市況価格上昇は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動が業績に与える影響について

当社グループは、実需の範囲内でヘッジ取引を行い、外貨建取引における為替変動リスクの排除に努力いたしておりますが、完全に回避することは、困難であります。また、ヘッジ取引の一部は、時価法を採用いたしております。従って、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの在外連結関係会社は、主に現地通貨建で個別財務諸表を作成しておりますが、連結財務諸表作成に際しては、円換算いたしております。従って、換算時の為替レートにより、個別財務諸表の各項目の現地通貨における価値が変わらなくとも、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

法的規制について

当社グループは、日本国内のみならず事業展開する各国において、事業の許認可、国家安全保障、独占禁止、通商、為替、租税、特許、環境等、様々な法的規制を受けております。

当社グループは、これらの法的規制の遵守に努めておりますが、将来これらの法的規制を当社グループが遵守できない場合、また、当社グループの営む各事業の継続に影響を及ぼすような法的規制が課せられる場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社グループは、電気用品安全法の適用を受ける製品を製造販売しております。受検漏れのないように関係法令の遵守に向けた対応として、業務マニュアルや関連資料の整備、並びに年度計画に基づく受検業務を実施しておりますが、万が一、受検漏れが発生した場合、品質上の問題はありませんが、該当製品の出荷停止及び回収（廃棄）となり、かつ顧客の信用が失われ、業績に影響を及ぼす可能性もあります。

中国における事業リスクについて

当社グループは、中国に複数の生産拠点を有し、当社グループ主要製品の年生産高の4割強を生産いたしております。その為、投資／金融／輸出入に関わる法制の変更、外資系企業に適用される法人税／増値税等の税制変更等は、当社グループの生産／事業運営に支障をきたす可能性があります。中国における当社グループ連結関係会社の米ドル建債権／債務、及び同売上（輸出）／仕入（輸入）は、元切り上げにより、影響を受ける可能性があります。

事故・災害に係るリスクについて

当社グループは、全ての生産設備を対象に定期的な設備点検を行っております。しかしながら、生産設備で発生する火災や停電を完全に防止することはできません。したがって、それらの起因による操業停止の可能性があります。

こうした災害に遭遇した場合、製品製造ができなくなり、顧客への製品納入の遅延、売上の低下及び修復費用等により、当社グループの業績に影響する可能性があります。

製品の欠陥について

当社グループは、日本国内及び事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、将来にわたって全ての製品に欠陥が無く、製造物賠償責任請求及びリコール等に伴う費用が発生しないという保証はありません。当社グループは、製造物賠償責任請求については保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額を全て賄えるという保証はなく、製品の欠陥が当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産に係るリスクについて

当社グループは、製品等の開発、製造、販売、その他事業活動により、第三者の知的財産権を侵害しないよう、製品設計段階における特許調査等により、細心の注意を払っております。

一方、特許権、意匠権、その他知的財産権の取得により、当社グループが蓄積してきている特徴ある技術、ノウハウの保護に努めております。しかしながら、製品の精密化、製品技術の多様化、海外での事業活動の拡大等により当社グループの製品が、意図せず第三者の知的財産権を侵害した場合、販売差し止め、設計変更等に伴うコストにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。一方、第三者による当社グループの知的財産権侵害を完全に防止する事ができない可能性もあり、その場合、当社グループ製品が十分なる市場を確保できない可能性があります。また、当社グループが、製品を製造する場合、第三者の知的財産権が必要となる可能性もあり、その場合、不利な条件でのライセンス受容の可能性もあります。

研究開発（新商品開発）について

当社グループは、今後成長が期待できる新規分野を慎重に選択し、人的・物的資源を継続的に投入し、新規製品開発を推進いたしております。

しかしながら、市場のニーズに合致し、資源の投入に見合った付加価値を生む魅力ある製品を継続的に開発できる保証はありません。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性もあります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費と輸出の持ち直し、設備投資の増加もあり、緩やかに回復しました。海外経済は、中国景気は持ち直しの動きが続きアジア経済について総じて回復基調となり、米国経済では個人消費や設備投資の増加から拡大基調を維持し、欧州経済も概ね緩やかに回復しました。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、半導体関連の設備投資、ロボット等生産設備への投資が好調な拡大をみせ、電装化の進むカーエレクトロニクス市場は引き続き堅調に推移しました。一方、情報通信機器市場は弱含みで推移しました。

このような事業環境の下、当社グループでは、第77期の年度方針として、『強みを伸ばそう。専門性を高めよう』を掲げ、各事業毎に設定した戦略・目標に向けて挑戦することで、強みを究め、売上、利益の拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

(イ) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、322億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億64百万円増加しました。当連結会計年度末の負債合計は、91億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億62百万円増加しました。当連結会計年度末の純資産合計は、231億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億2百万円増加しました。

(ロ) 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高は259億93百万円（前連結会計年度比6.3%増）、営業利益は21億72百万円（同15.2%減）、経常利益は21億74百万円（同17.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は18億2百万円（同14.8%減）となりました。

主なセグメント別の業績の概要は、以下のとおりです。

(電線・加工品)

売上高は213億19百万円（前年同期比6.9%増）となりました。セグメント利益は22億13百万円（同13.8%減）となりました。

(電子・医療部品)

売上高は45億24百万円（前年同期比3.7%増）となりました。セグメント利益は4億68百万円（同8.3%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得17億11百万円、投資活動による資金の支出16億16百万円、財務活動による資金の支出3億22百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額の減少が1億60百万円となり、期首に比べ3億86百万円減少し、63億64百万円（前連結会計年度比5.7%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億11百万円の資金の獲得（前連結会計年度は37億97百万円の資金の獲得）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益22億90百万円、減価償却費9億94百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加額8億32百万円、法人税等の支払額6億1百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、16億16百万円の資金の支出（同10億60百万円の資金の支出）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出14億95百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億22百万円の資金の支出（同6億63百万円の資金の支出）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入9億円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出9億20百万円、配当金の支払額3億2百万円であります。

生産、受注及び販売の実績

(イ) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
電線・加工品(百万円)	16,490	112.3
電子・医療部品(百万円)	3,274	103.4
報告セグメント(百万円)	19,764	110.7
その他(百万円)	-	-
合計(百万円)	19,764	110.7

- (注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(ロ) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
電線・加工品(百万円)	22,594	112.7	4,044	146.0
電子・医療部品(百万円)	4,723	114.3	885	129.1
報告セグメント(百万円)	27,318	113.0	4,929	142.7
その他(百万円)	150	100.0	7	115.3
合計(百万円)	27,468	112.9	4,937	142.6

- (注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

(ハ) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
電線・加工品(百万円)	21,319	106.9
電子・医療部品(百万円)	4,524	103.7
報告セグメント(百万円)	25,843	106.3
その他(百万円)	149	101.4
合計(百万円)	25,993	106.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は100分の10未満でありますので記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、当連結会計年度末日時点の資産・負債及び当連結会計年度の収益・費用を認識・測定するため、合理的な見積り及び仮定を使用する必要があります。当社グループが採用している会計方針のうち、重要な事項については、「第5 経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(イ) 経営成績等

a. 財政状態

(資産合計)

当連結会計年度末における流動資産は204億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億54百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が7億64百万円、原材料及び貯蔵品が3億48百万円増加したことによるものであります。固定資産は118億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億9百万円増加しました。これは主に機械装置及び運搬具が6億81百万円増加したことによるものであります。この結果、総資産は322億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億64百万円増加しました。

(負債合計)

当連結会計年度末における流動負債は54億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億80百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が5億73百万円増加したことによるものであります。固定負債は37億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億17百万円減少しました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。この結果、負債合計は91億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億62百万円増加しました。

(純資産合計)

当連結会計年度末における純資産合計は231億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億2百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益18億2百万円及び剰余金の配当3億2百万円によるものであります。

b. 経営成績

売上高は、車載用ケーブル及び半導体製造装置用ケーブル等の売上が堅調に推移したことにより、259億93百万円（前連結会計年度比6.3%増）となりました。

売上総利益は、銅価格の上昇等により、売上原価率が76.1%と前連結会計年度比2.1ポイント悪化したことから、62億11百万円（同2.3%減）となりました。

営業利益は、研究開発費の増加に伴う販売費及び一般管理費の増加もあり、21億72百万円（同15.2%減）となりました。

経常利益は、円安の進展により78百万円の為替差損が発生したこともあり、21億74百万円（同17.7%減）となりました。

特別利益として投資有価証券売却益が3億7百万円発生し、一方、特別損失として貸倒引当金繰入額が1億96百万円発生したことにより、税金等調整前当期純利益は、22億90百万円（同13.2%減）となりました。法人税等合計を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は、18億2百万円（同14.8%減）となりました。

c. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(ロ) 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営成績は、電線・加工品、電子・医療部品における需要変動及び銅・石油価格等の変動、また、当社グループが関わる製品群の多様化・短命化、価格競争の激化、顧客のグリーン調達強化等により影響を受けます。

これらの状況を踏まえ、主に付加価値の高い製品は国内生産、量産品は海外生産と分業体制の強化、環境負荷物質のシステム管理体制の確立、高成長や安定した収益が見込まれる分野への経営資源の戦略的投入等により、競争力・収益力向上に努めております。

なお、今後の見通しにつきましては、米国の金融緩和縮小による影響、中国やその他新興国経済の先行き等について不確実が見られることなどから先行き不透明な状況で推移するものと思われませんが、インフォメーションテクノロジーが目覚しく進化する時代の中で、家電/情報通信/放送が急速に融合し、当社が得意とするネットワーク、電子デバイス、デジタルメディア等の新しい市場が拡大いたしておりますので、当社グループが今後も持続的に安定した成長を遂げていくチャンスの時期であると考えております。

(ハ) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの主な資金需要は、運転資金及び設備投資資金等であります。これらの資金につきましては営業活動による収入のほか、安定的な支払能力を確保するため、資金繰りの状況や金融情勢を勘案し、銀行からの借入れにより調達しております。

(ニ) 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、売上高、営業利益、経常利益等を重要な経営指標としております。当連結会計年度の経営成績につきましては、「(イ) 経営成績等 b. 経営成績」に記載のとおりであります。

(ホ) セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(電線・加工品)

車載用ケーブル及び半導体製造装置用ケーブル等の売上が堅調に推移したことにより、売上高は213億19百万円(前年同期比6.9%増)となりました。銅価格の上昇、成長分野への設備投資及び研究開発費の増加等により、セグメント利益は22億13百万円(同13.8%減)となりました。

(電子・医療部品)

ネットワーク機器の売上は微減となりましたが、医療用特殊チューブの売上が堅調に推移したことにより、売上高は45億24百万円(前年同期比3.7%増)となりました。成長分野への設備投資及び研究開発費の増加等により、セグメント利益は4億68百万円(同8.3%減)となりました。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、長年培ってきた電線・ケーブル押出技術（導体の上に絶縁体を被覆する技術）を応用した製品開発を重要な柱として、技術変化の激しいデジタルエレクトロニクス分野に対応した高精度・高速伝送ケーブルの研究開発、超高速大容量通信サービス/放送分野に対応した光波長分割多重伝送装置/光デジタル放送中継システム、各種災害対策機器、蓄電給電関連機器の研究開発、及び医療分野における高性能医療用特殊チューブ等、今後の当社グループ事業の中核となる製品の研究開発を鋭意進めております。

現在の研究開発は、インキュベータ的研究開発及び製品直結型の各事業部における研究開発で推進されております。

当連結会計年度における各セグメント別の主な研究テーマ、成果は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費総額は2億50百万円となっております。

(1) 電線・加工品事業における研究開発費は1億43百万円であります。

・環境対応材料の開発

RoHS指令、REACH規制、POP s 条約など環境規制が強化される中、これらに対応する材料としては、環境への悪影響がなく且つ商品性能・価値を満足させることが要求されてきています。当社では、RoHS指令やREACH規制等で禁止される特定有害物質を一切使用することなく、従来材料と同等以上の性能、コストパフォーマンスをだすための材料技術を蓄積し、安心して使用できる環境対応材料の開発に取り組んでおります。絶縁電線やケーブルに採用してきた非ハロゲン難燃材料においては、より高難燃、高耐熱、低摩耗などの高機能化の要求に応えるための開発を進めております。

・デジタルインタフェースケーブルの開発

近年IoTの出現により、ネットワークやコンピュータの要求性能は急速に高まり、より多くのデータを保存、伝送、処理する必要があります。一方で、データの転送速度の向上に伴い伝送ロスが増加するなどデータ伝送の課題は増えています。

送信部の波形品質特性、ケーブルの特性品質等、すべてに高い性能が要求され、これまではあまり問題にならなかったレーン間のクロストークも大きな問題となります。そのため実際の設計では、測定器とシミュレーションを組み合わせたトータルの開発環境も重要となります。

サーバ/ストレージ用の25Gbps対応ケーブル及びそのアッセンブリ品であるQSFP28を始め、FA及び医療向けマシンビジョンカメラ用の各種規格ケーブル（Camera Link/GigEVision/USB3Vision/CoaxPressなど）、民生用の各種規格ケーブル（HDMI/DVI/DisplayPort/USB3.2など）、その他にAOCケーブルやActiveケーブルといった、車載電子機器用ケーブル、防水ケーブルASSY等の開発・量産化を強化しております。

・超極細同軸ケーブルの開発

一般的にAWG36より細いサイズの同軸ケーブルが極細同軸ケーブルと呼ばれておりますが、その中でもAWG46より細い超極細のものは、内視鏡や超音波内視鏡などの医療用を中心として採用されております。当社は、特殊な銅合金導体をはじめ、素材レベルから検討を進め、強度・機械特性・ノイズ・伝送特性等に優れた超極細同軸ケーブルの開発に取り組んで来ました。今後は医療用のみならずデジタル機器/セキュリティーカメラの小型化・高精度化に伴い、コア製品として新たな市場が期待されます。

(2) 電子・医療部品事業における研究開発費は97百万円であります。

・ネットワーク/放送機器の開発

IoT分野でのネットワーク需要が高まってくることが予想されるなか、とりわけイーサネットを基軸として、多種インターフェースとの接続を可能とするGATEWAY機器が汎用化してくると思われれます。従来ネットワーク機器と連携できるGATEWAYの新規開発に着手し製品ラインアップの充実を計ってまいります。

当社といたしましては従来の標準型スイッチングHUBやメディアコンバータに加え、OA用高機能タイプ、耐環境性や各種入力電源に対応したFA用のラインナップを取り揃えております。

放送用機器におきましては、4K/8Kの放送に備えたユニットを取り揃えました。

また、4K/8Kの伝送において既存通信インフラを利活用するIP伝送装置のリリースを予定しております。”放送と通信の融合”をキーワードに2020年オリンピックに向けて、今後の需要が高まると予想されます。

・環境エネルギー/耐災害対応機器の開発

通信インフラの耐災害性を高める、無線メッシュシステム用中継器の開発も継続しております。これは、今後IoTの分野に応用展開を図っていきます。

さらにEV自動車用普通充電器のJARI認証取得品の開発、低炭素化など、EV自動車の普及に向けて充電器のインフラ拡張が叫ばれており、さらなる需要が期待出来ます。

・医療用特殊チューブの開発

診断用、治療用特殊チューブ関連製品は補強材入りチューブを中心とする製品開発の継続に加えて、ケーブル加工技術とカテーテル製造技術を融合させた電極カテーテルの製品開発も実施しております。品種増加と既存品改良により売上寄与が見込まれます。また、治療用カテーテルや医療機器向けチューブをターゲットとした開発活動は、高機能性材料開発、機能性多層チューブの開発、多穴チューブ（マルチルーメンチューブ）の製法開発

等を行っています。また、清浄度の高い生産インフラを活用し、医療機器の製造を一部実施しています。今後とも精密構造の追及と高機能化が図れるよう開発を進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、需要拡大が見込まれる分野への設備投資に重点を置き、新製品の開発、生産設備の拡充・省力化・合理化のために設備投資を行っております。当連結会計年度においては、全体で16億52百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施しました。

セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

「電線・加工品」においては、ファイナケーブル品の開発設備、機器電線品の生産設備の拡充・省力化・合理化を中心に、14億54百万円の設備投資を実施しました。

「電子・医療部品」においては、医療用特殊チューブ品の生産設備の拡充・省力化・合理化、LAN製品の開発を中心に、1億79百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
古河事業所 (茨城県古河市)	電線・加工品	電線・ケーブル製造設備、開発設備	781	220	3 (20.97)	114	1,120	88 (14)
古河事業所 (茨城県古河市)	電子・医療部品	LAN・特殊チューブ製品製造設備	335	240	2 (12.31)	114	693	78 (18)
福島工場 (福島県伊達市)	電線・加工品	電線・ケーブル製造設備	196	191	383 (68.27)	133	906	104 (15)
新潟工場 (新潟県新潟市西蒲区)	電線・加工品	ワイヤーハーネス製造設備	15	14	40 (4.10)	5	76	17 (16)
桃生工場 (宮城県石巻市)	電子・医療部品	特殊チューブ製品製造設備	37	93	41 (8.43)	2	175	10 (23)

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)新潟電子 (新潟県新潟市北区)	電線・加工品	ワイヤーハーネス製造設備	16	7	12 (2)	0	36	13 (42)
四国電線(株) (香川県さぬき市)	電線・加工品	電線・ケーブル製造設備	108	223	321 (41)	61	715	63 (34)

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
HIKAM AMERICA, INC. (米国加州)	電線・加工品、 電子・医療部品	電線・ケーブル、LAN製造設備	100	73	57 (19)	2	233	12 (0)
福泰克(連雲港)電子有限公司 (中国江蘇省)	電線・加工品、 電子・医療部品	電線・ケーブル、LAN製造設備	243	1,204	-	106	1,554	757 (55)
福泰克(深圳)電子有限公司 (中国広東省)	電線・加工品	電線・ケーブル製造設備	-	54	-	23	78	432
HEWTECH PHILIPPINES CORP (フィリピン共和国)	電線・加工品、 電子・医療部品	電線・ケーブル、特殊チューブ製品製造設備	82	65	-	3	151	48 (149)
四国電線(東莞)有限公司 (中国広東省)	電線・加工品	電線・ケーブル製造設備	222	332	-	48	603	350
SHIKOKU CABLE VIETNAM LIMITED (ベトナムハナム省)	電線・加工品	電線・ケーブル製造設備	267	283	-	157	708	119

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社の各事業部を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
福泰克 (連雲港) 電子有限 公司	中国 江蘇省	電線・ 加工品	電子照射装 置等	850	73	自己資金 及び借入 金	平成29年 10月	平成30年 10月	20%増加
HIKAM AMERICA INC.	米国加州	電線・ 加工品	エネルギー 関連ケーブ ル生産設備 等	445	7	自己資金 及び借入 金	平成30年 3月	平成30年 10月	30%増加

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,627,800	17,627,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,627,800	17,627,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年3月13日 (注)1	44,000	8,813,900	4	1,555	4	1,459
平成28年2月4日 (注)2	8,813,900	17,627,800	-	1,555	-	1,459

(注)1. 第1回新株予約権の権利行使

発行価格 無償
 行使価格 210円
 資本組入額 105円
 行使人：隅田和夫(44,000株)

2. 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	30	28	69	4	2,163	2,323	-
所有株式数 (単元)	-	44,318	1,694	7,302	20,978	13	101,931	176,236	4,200
所有株式数の 割合(%)	-	25.146	0.961	4.143	11.903	0.007	57.837	100.000	-

(注) 自己株式3,580,180株は、「個人その他」に35,801単元及び「単元未満株式の状況」に80株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,095,400	7.80
HSBC BANK PLC A/C MARATHON FUSION JAPAN PARTNERSHIP LP (常任代理人 香港上海銀行)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3-11-1)	816,000	5.81
平河ヒューテック社員持株会	東京都品川区南大井3-28-10	783,460	5.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	712,500	5.07
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	600,000	4.27
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	600,000	4.27
隅田 和夫	東京都世田谷区	524,154	3.73
隅田 文子	東京都世田谷区	333,190	2.37
隅田 浩一郎	東京都世田谷区	242,460	1.73
隅田 晶子	東京都世田谷区	230,496	1.64
計	-	5,937,660	42.27

(注) 1. マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから、平成27年8月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、平成27年8月14日現在で448,000株を保有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー

住所 Orion House, 5 Upper St. Martin's Lane, London WC2H 9EA, UK

保有株券等の数 株式 448,000株

株券等保有割合 5.08%

(注) 当社は、平成28年2月4日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の保有株券等の数は、株式分割前の株式数にて記載しております。

2. 平成30年1月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社、アセットマネジメントOne株式会社が平成29年12月29日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式を上記大株主の状況に記載しております。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	株式 600,000	3.40
みずほ信託銀行株式 会社	東京都中央区八重洲一丁目2番地1号	株式 40,000	0.23
アセットマネジメン トOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	株式 364,500	2.07
合計	-	1,004,500	5.70

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,580,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,043,500	140,435	-
単元未満株式	普通株式 4,200	-	-
発行済株式総数	17,627,800	-	-
総株主の議決権	-	140,435	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
平河ヒューテック株式会社	東京都品川区南大井三丁目28番10号	3,580,100	-	3,580,100	20.31
計	-	3,580,100	-	3,580,100	20.31

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当該事業年度における取得自己株式	20	30,020
当期間における取得自己株式	50	69,359

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	3,580,180	-	3,580,230	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、安定継続配当を基本としながら、当事業年度並びに中長期の収益見通し、財務体質、将来の事業展開を総合的に勘案し、配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の回数につきましては、中間配当と期末配当の年2回行うことを基本としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり18円50銭（うち中間配当9円、期末配当9円50銭）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は36.6%となりました。

内部留保資金につきましては、持続的な成長による将来の収益力向上を図るための設備投資、研究開発及び効率的な連結経営の体制整備等に有効に活用する方針であります。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月2日 取締役会決議	126	9
平成30年5月16日 取締役会決議	133	9.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	918	1,488	1,925 1,030	1,455	1,599
最低(円)	697	742	1,085 856	731	1,032

(注)1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2. 印は、株式分割(平成28年2月4日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	1,538	1,545	1,363	1,436	1,416	1,384
最低(円)	1,465	1,190	1,259	1,282	1,032	1,239

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	会長	隅田 和夫	昭和24年1月2日生	昭和46年3月 当社入社 昭和59年5月 当社取締役 業務部長 昭和61年5月 当社常務取締役 営業本部長 昭和63年7月 HIKAM AMERICA, INC. 代表取締役(現任) 平成2年6月 当社専務取締役 平成5年10月 当社代表取締役社長 平成6年3月 HEWTECH SINGAPORE PTE LTD. 代表取締役(現任) 平成24年6月 当社 会長 平成26年6月 当社取締役 会長(現任) 平成26年11月 ヒューテックグループ代表(現任)	(注)3	524,154
代表取締役	社長	篠 祐一	昭和45年9月20日生	平成8年4月 当社入社 平成27年4月 当社 管理本部長 平成28年4月 当社執行役員社長 平成28年6月 当社取締役 執行役員社長 平成29年6月 当社代表取締役 執行役員社長 (現任)	(注)3	19,332
取締役		目黒 裕次	昭和26年4月5日生	昭和50年3月 当社入社 平成16年10月 当社 総務部長 平成18年4月 当社理事 総務部長 平成21年5月 当社理事 管理本部副本部長 平成22年6月 当社取締役 管理本部長 平成24年6月 当社代表取締役 社長 平成28年4月 当社代表取締役 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)3	45,871
取締役		宇梶 大	昭和25年10月27日生	昭和48年3月 当社入社 平成11年4月 当社理事 デバイス事業部長 平成13年6月 当社取締役 デバイス事業部長 平成26年4月 当社取締役(現任)	(注)3	50,290
取締役		湯佐 富治	昭和19年4月4日生	昭和49年3月 公認会計士登録 昭和53年5月 米国ニューヨーク州公認会計士登録 平成2年5月 監査法人トーマツ(現 有限責任 監査法人トーマツ)入社 平成18年9月 監査法人トーマツ退社 平成19年4月 株式会社マーキュリーファイナン シャルブレイン代表取締役 平成19年6月 株式会社葵プロモーション社外監 査役 平成19年6月 株式会社ツムラ社外監査役 平成27年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
取締役		沼田 恵	昭和25年5月28日生	昭和48年3月 高周波熱錬株式会社入社 平成15年6月 同社取締役 平成21年6月 同社常勤監査役 平成27年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		橋本 孝	昭和30年12月12日生	昭和55年3月 当社入社 平成22年7月 当社管理本部 総務部長 平成28年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	37,099
監査役		阿部 博	昭和45年9月2日生	平成20年7月 公認会計士登録 平成22年12月 公認会計士事務所開設 平成23年1月 税理士登録 平成25年6月 当社社外監査役(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		江部 安弘	昭和37年3月28日生	平成2年10月 監査法人加藤事務所(現 S K 東京監査法人)入社 平成5年3月 公認会計士登録 平成13年5月 同監査法人代表社員に就任(現任) 平成27年6月 当社社外監査役(現任)	(注)6	-
計						676,747

- (注) 1. 取締役 湯佐富治及び沼田 恵は社外取締役であります。
2. 監査役 阿部 博及び江部安弘は社外監査役であります。
3. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年
4. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年
5. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年
6. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年
7. 当社では、意思決定・監督機能と業務執行の分離により双方の機能強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は7名で、篠祐一(社長)、木村正紀(ME事業部長)、椎名祐一郎(営業本部長)、石戸隆雄(ケーブル事業部長)、澤口健一(デバイス事業部長)、日高浩(電源コード事業部長)、小野関義孝(車載統括事業部長)で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の基本理念の一つに「わが社は、すべての関係者・機関に調和のとれた満足を提供することを目標とする」と謳っておりますとおり、当社は、株主をはじめ各ステークホルダーより確固たる信頼を得る企業を目指しております。

その実現に不可欠であります持続的企業価値の向上のため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の最も重要な課題の一つであると位置付けております。具体的には、経営の健全性、効率性及び透明性を高める観点より、経営の意思決定/業務執行及び監督/内部統制等に対し迅速かつ適法な対応のできる適切なる企業統治体制を構築して行くことが肝要と考えております。

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方は、次のとおりとなっております。

(1) 内部統制システムに関する基本的な考え方

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ．当社及び子会社は、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任（及び企業倫理）を果たすため、「基本理念」の中に次を定め、それを取締役及び使用人全員に周知徹底させる。「わが社は、国際社会に共生する一員であることを意識するとともに、法規等を遵守し、環境保全に努力する。」

ロ．当社における法令・諸規程及び規則に反する行為等を早期に発見し、是正することを目的とし、コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報により通報者の保護を徹底した公益通報者保護規程を設定し、コンプライアンス経営の強化をすすめる。

ハ．社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的な勢力・団体とは一切の関係を遮断する。

ニ．取締役及び使用人の法令遵守を目的とする研修を実施する。

取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する事項

当社の重要な意思決定及び報告に関しては、文書の作成、保存及び破棄に関する文書管理規程に従い、適切に管理を行うものとする。

なお、取締役会の議事録は、10年間保管するものとする。

当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制に関する事項

イ．当社グループは、リスク管理委員会規程を定め、同規程に基づきリスク管理委員会にてグループ全体のリスクを網羅的、統括的に管理するものとする。また、リスクマネジメントの状況等については、経営会議に報告し、全社的対応が必要な重要事項については、取締役会及び経営会議での審議を要するものとする。

ロ．なお、不測の事態が発生した場合には、当社社長が経営会議を緊急招集し、対応策等危機管理に当たるものとする。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ．当社は中期経営計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、取締役及び使用人ごとに業績目標を設定し、かつその評価方法を明らかにするものとする。

ロ．意思決定プロセスの簡素化等により意思決定の迅速化を図るとともに、重要な事項については、経営会議及び取締役会にて慎重に意思決定を行うものとする。

会社並びに関連会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制に関する事項

イ．当社は、当社グループ経営の適正かつ効率的な運営に資するため関係会社管理規程を定める。この規程に基づき、子会社は業務及び取締役等の業務の執行状況を定期的に当社へ報告するものとする。

ロ．当社グループにおける取引については、必要に応じて内部監査部門が審査を行うものとする。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及びその使用人の取締役からの独立性の確保に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

イ．監査役がその職務の補助すべき使用人を置くことを求めた場合、当社は、監査役の職務の補助担当者を選任する。

ロ．監査役の職務の重要性を踏まえ、業務執行部門からの独立性等に配慮するとともに、その担当者の人事考課及び人事異動に際して、当社は監査役の意見を聞くものとする。

ハ．当該使用人が、他部署の使用人を兼務する場合は、監査役に係る業務を優先して従事するものとする。

当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

イ．当社及び子会社の取締役及び使用人は、当社及び子会社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、当社及び子会社の取締役及び使用人による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会に報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。

ロ．内部監査部門は、監査役に対し、監査状況の報告を行うものとする。

前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
当社は、監査役への報告を行った当社グループの取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止する。

監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の遂行について生じる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理するものとする。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制に関する事項

- イ．当社は、取締役及び使用人の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するように努める。
- ロ．監査役は、代表取締役との定期的な意見交換を開催し、内部監査部門との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図るものとする。

財務報告の適正性を確保するための体制

当社グループは、事業活動の健全かつ持続的な発展を実現すべく財務報告の信頼性を確保するため、適正かつ効率的な体制を構築する。

(2) 会社の機関の内容

当社はコーポレート・ガバナンス強化のため執行役員制度を導入し、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能分離を行うとともに、取締役及び執行役員等にて構成される経営会議を定期的に行い、迅速な意思決定を行っております。

取締役会は、経営に関する意思決定機関として、取締役会規程に基づき、定時取締役会を毎月1回、臨時取締役会を必要に応じ適宜開催いたしており、グループ全体の経営方針及び重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行の監督を行っております。

当社の取締役は6名で構成されており、任期は1年であります。

当社は、経営の監視・監督機能を強化するため、社外取締役（2名）及び社外監査役（2名）を選任しております。社外取締役は、取締役会に出席し、内部監査、監査役監査及び会計監査の状況並びに内部統制部門からの各種報告を受け、経営監督を行っております。社外監査役は重要な意思決定の過程を把握するために、経営会議や取締役会に出席し、経営の意思決定及び業務執行の適法性／健全性／妥当性のチェックを行っております。

また、当社は東京証券取引所が定める独立社外取締役の独立性基準を踏まえ、当社独自に独立性について検討・整理し、当社の独立性判断基準を策定しております。社外役員候補の選定にあたっては、コーポレート・ガバナンスの充実という観点から独立性についても重視しており、同基準を用いて独立性を有していることを確認しております。

当社は監査役設置会社を採用しており、監査役は3名で構成されております。監査役は取締役会に出席し、経営の意思決定及び業務執行の適法性を監査し、また、書面だけでなく現場における監査も実施し、会計・業務監査の充実を図っております。

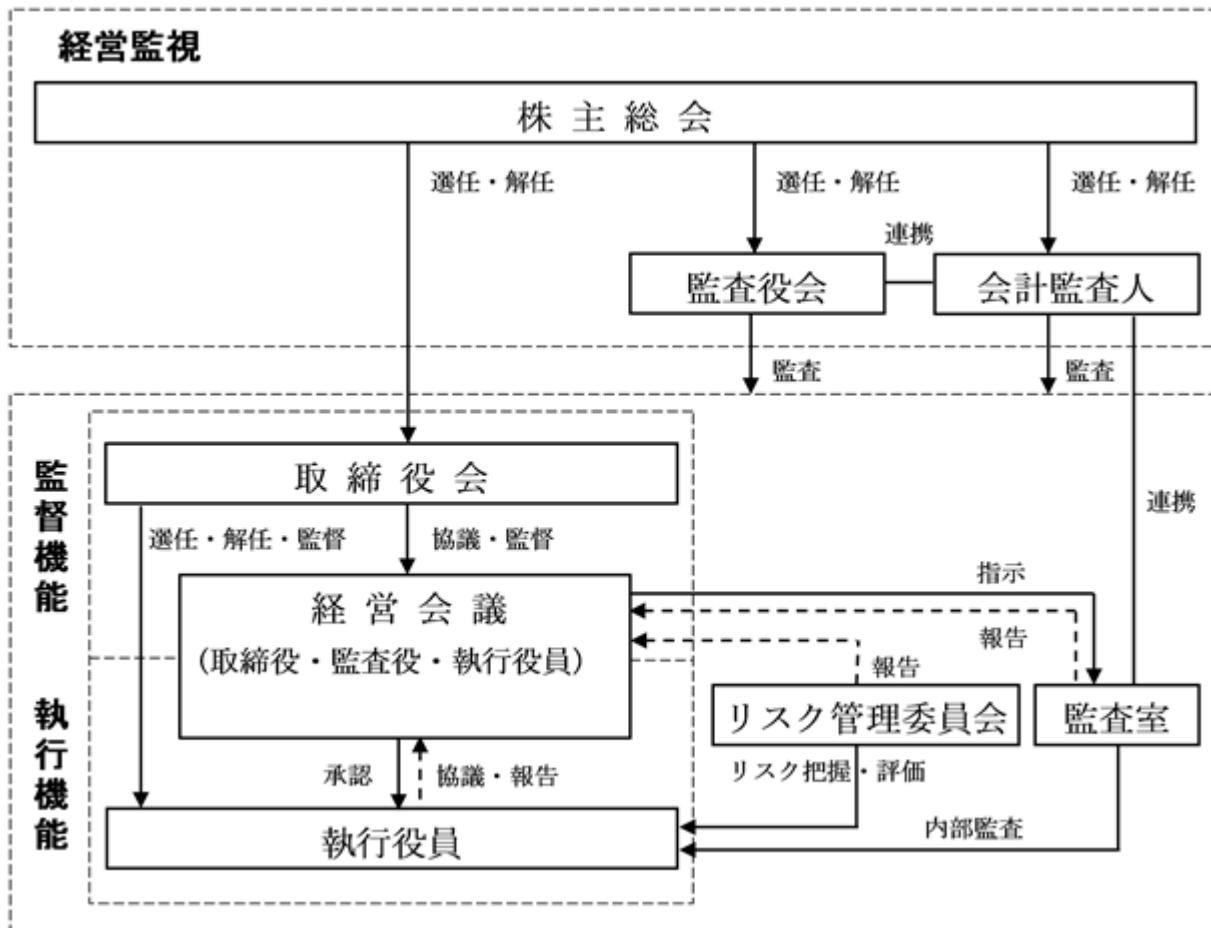
監査役は監査役会を毎月開催し、監査役相互の意見交換を実施し、財務／法務／業務に関する専門知識や豊富な業務経験に基づく公正かつ客観的な立場からの監査による監査体制を確立いたしております。

なお、監査役阿部 博は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。監査役江部 安弘は、公認会計士の資格を有し、SK東京監査法人代表社員を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。これら2名の幅広い知識や専門的な知見が企業統治機能強化に資すると考え、現人員を選任いたしております。

経営会議は、毎月1回開催され、取締役会の方針に基づき、当社グループの月次業務執行及び課題検討等を行うことにより、企業として事業環境の変化に俊敏に対応する機能を果たしております。

経営会議は、取締役並びに執行役員等で構成され、構成員は本報告書提出日現在計16名であります。なお、監査役も経営会議に出席し、必要に応じて内部統制部門を含む業務執行部門から適宜報告及び説明を受けて経営の健全性／妥当性のチェックを行っております。

当社における会社の機関・内部統制システム等の関係は、次のとおりであります。



(3) 社外取締役及び社外監査役の状況

社外取締役湯佐富治、沼田恵及び社外監査役阿部博（公認会計士、税理士）、江部安弘（公認会計士）との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外役員であると判断しております。

(4) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、監査室及びリスク管理委員会を設置し、内部統制システムの整備及びリスク管理体制の整備を進めております。

監査室は、社長直轄の機関として業務執行機関から独立して設置しております。連結子会社も含め各部門の業務が経営方針、社内諸規程並びに関係諸法令に準拠しているかどうか重点を置き、内部監査規程に基づき、書類並びに実地監査をいたしております。監査結果は、社長に報告され、問題があれば、社長の指示により、改善勧告等を行い、その後、改善状況等の確認監査を随時実施いたしております。

なお、原則として会計監査人、監査役及び監査室は、年複数回適宜会合を設け、緊密なる連携のもと、当社グループの監査体制の充実を図っております。

リスク管理委員会は、経営会議直轄の機関であり、総務部長を委員長とし、各部門から選出された委員12名により構成され、財務報告に係る内部統制を中心に、定期的に当社業務に係るリスクの網羅的な把握と評価、防止策等を検討し、経営会議へ報告いたしております。経営会議は、リスク管理委員会の報告を受けリスクを認識し、重要案件については審議を行い、取締役会で決定し、状況変化の確認を行っております。監査室はリスク管理委員会が行ったリスクの把握、評価、防止策の検討等の業務プロセスを確認し、評価方法等の適正性を検証しております。

また、内部統制の中でも、重要な年次予算統制については、予算管理規程に則り、月次採算管理表をベースに予算/実績の差異分析を行い、その結果に対し適切な対策を講じる事により、適確な予算管理に努めております。連結子会社につきましても、関係会社管理規程に則り、毎月1回開催の国際事業会議により、適切な連結子会社の業績管理/運営を図っております。取引先与信管理につきましては、販売規程に基づき、状況の変化に応じ管理部門から内部牽制機能が働く管理体制を確立いたしております。

以上の管理体制のもと、当社グループの基本理念の一つであります「わが社は、国際社会に共生する一員であることを意識するとともに、法規等を遵守し、環境保全に努力する」に則り、コンプライアンス（法令遵守だけでなく、社会通念上の常識や倫理に照らして、企業が正しい経営を行うこと）の強化、徹底を図っております。

なお、当連結会計年度末日時点において当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断する旨の当社の内部統制報告書は、独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書のとおり、適正であるとの意見を監査法人から得ております。

(5) 監査法人及び法律顧問

当社は、井上監査法人と監査契約を締結し、連結・個別財務諸表等の適正性について監査を受けております。また、連結・個別財務諸表等の作成過程における内部統制の有効性の評価結果をもとに改善を進めており、適切な会計情報開示による経営の透明性の向上に努めております。

法律顧問につきましては、工藤法律事務所と顧問契約を締結し、法律問題に関し、助言と指導が得られる体制をとっております。

(6) 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	88	88	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	5	5	-	-	-	1
社外役員	8	8	-	-	-	4

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第65回定時株主総会において年額2億40百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第65回定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。

3. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。

ロ．役員報酬等の決定方針

当社の役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、株主総会で承認された報酬枠の範囲内において、各取締役の報酬は業績貢献や業務執行状況を勘案して決定し、各監査役については監査役の協議により決定しております。

(7) 会計監査の状況

当社と井上監査法人との間で監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。会計監査業務を執行した公認会計士は、萱嶋秀雄、平松正己であります。なお、監査年数は7年を経過していないため、記載を省略しております。また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士4名、その他1名であります。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(10) 自己株式取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、自己株式を取締役会の決議で取得することができる旨を定款で定めております。

(11) 取締役の責任免除

当社は、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款で定めております。

(12) 監査役の責任免除

当社は、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款で定めております。

(13) 剰余金の配当

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(14) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(15) 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

27銘柄 1,165百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ソニー(株)	42,648	160	取引関係強化
フクダ電子(株)	24,209	154	取引関係強化
ユニオンツール(株)	31,200	108	協力関係強化
ダイトロン(株)	57,654	70	取引関係強化
アルプス電気(株)	22,000	69	取引関係強化
NKKスイッチズ(株)	125,000	62	協力関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	266,050	54	取引関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,113	36	取引関係強化
日本無線(株)	25,633	35	取引関係強化
ジオマテック(株)	30,900	25	協力関係強化
シャープ(株)	52,000	24	取引関係強化
(株)日立国際電気	9,598	24	取引関係強化
(株)寺岡製作所	60,000	24	協力関係強化
(株)タムラ製作所	48,414	23	取引関係強化
(株)東芝	58,695	14	取引関係強化
セガサミーホールディングス(株)	9,300	13	取引関係強化
日立金属(株)	8,403	13	取引関係強化
野村ホールディングス(株)	17,434	12	協力関係強化
(株)ダイフク	4,102	11	取引関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,000	10	取引関係強化
ヒロセ電機(株)	463	7	取引関係強化
川崎地質(株)	14,000	7	取引関係強化
(株)日立製作所	11,000	6	取引関係強化
岩崎通信機(株)	34,000	2	取引関係強化
帝国通信工業(株)	2,000	0	取引関係強化

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ソニー(株)	44,054	226	取引関係強化
フクダ電子(株)	25,376	198	取引関係強化
ダイトロン(株)	59,360	121	取引関係強化
ユニオンツール(株)	31,200	117	協力関係強化
NKKスイッチズ(株)	12,500	79	協力関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	266,050	50	取引関係強化
日清紡ホールディングス(株)	33,446	47	取引関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,113	40	取引関係強化
(株)寺岡製作所	60,000	40	協力関係強化
ジオマテック(株)	30,900	34	協力関係強化
アルプス電気(株)	11,000	28	協力関係強化
(株)ダイフク	4,147	26	取引関係強化
(株)タムラ製作所	31,868	25	取引関係強化
(株)東芝	62,759	19	取引関係強化
セガサミーホールディングス(株)	9,300	15	取引関係強化
野村ホールディングス(株)	17,434	10	協力関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,000	10	取引関係強化
(株)日立製作所	11,000	8	取引関係強化
ヒロセ電機(株)	463	6	取引関係強化
川崎地質(株)	14,000	6	取引関係強化
日立金属(株)	4,303	5	取引関係強化
岩崎通信機(株)	3,400	2	取引関係強化
帝国通信工業(株)	400	0	取引関係強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	24	-	24	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24	-	24	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、井上監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,800	6,683
受取手形及び売掛金	6,973	7,738
有価証券	298	294
商品及び製品	1,802	1,905
仕掛品	747	683
原材料及び貯蔵品	2,087	2,435
繰延税金資産	143	112
その他	459	619
貸倒引当金	1	6
流動資産合計	19,312	20,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 7,820	1 7,850
減価償却累計額	4,826	5,089
建物及び構築物(純額)	2,994	2,761
機械装置及び運搬具	1 10,044	1 10,725
減価償却累計額	7,615	7,615
機械装置及び運搬具(純額)	2,428	3,110
工具、器具及び備品	1 3,230	1 3,361
減価償却累計額	2,667	2,789
工具、器具及び備品(純額)	562	571
土地	1 2,549	1 2,539
建設仮勘定	137	235
有形固定資産合計	8,672	9,218
無形固定資産	268	407
投資その他の資産		
投資有価証券	1,615	1,465
繰延税金資産	183	188
その他	607	769
貸倒引当金	25	218
投資その他の資産合計	2,380	2,205
固定資産合計	11,321	11,831
資産合計	30,633	32,298

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,365	2,939
短期借入金	1,174	1,300
未払法人税等	249	151
賞与引当金	51	51
その他	1,250	1,029
流動負債合計	5,091	5,471
固定負債		
長期借入金	1,693	1,544
退職給付に係る負債	1,902	1,934
役員退職慰労引当金	45	37
その他	180	187
固定負債合計	3,820	3,703
負債合計	8,912	9,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,555	1,555
資本剰余金	1,459	1,459
利益剰余金	19,659	21,159
自己株式	2,339	2,339
株主資本合計	20,334	21,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	358	462
繰延ヘッジ損益	-	6
為替換算調整勘定	1,017	806
退職給付に係る調整累計額	11	13
その他の包括利益累計額合計	1,387	1,289
純資産合計	21,721	23,123
負債純資産合計	30,633	32,298

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	24,461	25,993
売上原価	1, 2 18,106	1, 2 19,781
売上総利益	6,354	6,211
販売費及び一般管理費		
役員報酬	129	148
給与賞与	1,425	1,421
退職給付費用	71	64
減価償却費	196	252
研究開発費	1 172	1 234
その他	1,797	1,917
販売費及び一般管理費合計	3,793	4,038
営業利益	2,561	2,172
営業外収益		
受取利息	20	19
受取配当金	19	20
為替差益	11	-
その他	54	65
営業外収益合計	106	105
営業外費用		
支払利息	9	7
為替差損	-	78
環境対策費用	6	-
その他	8	18
営業外費用合計	24	104
経常利益	2,643	2,174
特別利益		
固定資産売却益	-	3 2
投資有価証券売却益	-	307
受取保険金	-	4
特別利益合計	-	314
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2
貸倒引当金繰入額	-	5 196
保険解約損	0	-
減損損失	4 5	-
特別損失合計	5	198
税金等調整前当期純利益	2,638	2,290
法人税、住民税及び事業税	561	506
法人税等調整額	38	17
法人税等合計	522	488
当期純利益	2,115	1,802
親会社株主に帰属する当期純利益	2,115	1,802

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,115	1,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167	103
繰延ヘッジ損益	-	6
為替換算調整勘定	219	210
退職給付に係る調整額	28	2
その他の包括利益合計	1 23	1 97
包括利益	2,091	1,704
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,091	1,704
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,555	1,459	17,755	2,339	18,429
当期変動額					
剰余金の配当			210		210
親会社株主に帰属する当期純利益			2,115		2,115
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,905	-	1,905
当期末残高	1,555	1,459	19,659	2,339	20,334

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	191	-	1,236	16	1,410	19,840
当期変動額						
剰余金の配当						210
親会社株主に帰属する当期純利益						2,115
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167	-	219	28	23	23
当期変動額合計	167	-	219	28	23	1,880
当期末残高	358	-	1,017	11	1,387	21,721

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,555	1,459	19,659	2,339	20,334
当期変動額					
剰余金の配当			302		302
親会社株主に帰属する当期純利益			1,802		1,802
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,500	0	1,500
当期末残高	1,555	1,459	21,159	2,339	21,834

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	358	-	1,017	11	1,387	21,721
当期変動額						
剰余金の配当						302
親会社株主に帰属する当期純利益						1,802
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103	6	210	2	97	97
当期変動額合計	103	6	210	2	97	1,402
当期末残高	462	6	806	13	1,289	23,123

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,638	2,290
減価償却費	939	994
減損損失	5	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	86	34
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	198
受取利息及び受取配当金	39	39
支払利息	9	7
為替差損益(は益)	15	37
固定資産売却損益(は益)	-	2
投資有価証券評価損益(は益)	-	2
投資有価証券売却損益(は益)	-	307
保険解約損益(は益)	0	4
売上債権の増減額(は増加)	571	832
たな卸資産の増減額(は増加)	37	352
仕入債務の増減額(は減少)	212	602
その他の増減	217	344
小計	4,268	2,283
利息及び配当金の受取額	41	36
利息の支払額	9	7
法人税等の支払額	503	601
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,797	1,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	70	997
定期預金の払戻による収入	81	709
有価証券の売却及び償還による収入	119	100
有形固定資産の取得による支出	880	1,495
有形固定資産の売却による収入	22	26
無形固定資産の取得による支出	116	161
投資有価証券の取得による支出	224	62
投資有価証券の売却による収入	0	369
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	8
貸付けによる支出	13	155
貸付金の回収による収入	4	3
その他の投資による支出	12	13
その他の投資による収入	30	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,060	1,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200	-
長期借入れによる収入	900	900
長期借入金の返済による支出	1,152	920
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	210	302
財務活動によるキャッシュ・フロー	663	322
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	160
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,062	386
現金及び現金同等物の期首残高	4,688	6,751
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,751	1 6,364

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

(主要な連結子会社の名称)

HIKAM AMERICA INC.

福泰克香港有限公司

福泰克(連雲港)電子有限公司

四国電線株式会社

四国電線(香港)有限公司

四国電線(東莞)有限公司

ConnPro Industries INC.は、当連結会計年度において買収したことにより、新たに連結範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社はありません。

2. 持分法適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が12月31日である福泰克(連雲港)電子有限公司他17社については、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～60年

機械装置及び運搬具 4～30年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「機械装置除却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「機械装置除却損」に表示していた3百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
	建物及び構築物	129百万円	(88百万円)	111百万円
機械装置及び運搬具	0	(0)	0	(0)
工具、器具及び備品	0	(0)	0	(0)
土地	494	(344)	494	(344)
合計	624	(433)	606	(418)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
	短期借入金	873百万円	(873百万円)	962百万円
長期借入金	1,493	(1,493)	1,331	(1,331)
その他(流動負債)	-	(-)	17	(-)
合計	2,366	(2,366)	2,312	(2,294)

上記のうち()内数は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 受取手形裏書高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書高	7百万円	- 百万円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
研究開発費	183百万円	250百万円

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価の切下額(は戻入額)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	53百万円	70百万円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	- 百万円	2 百万円
合計	-	2

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5 貸倒引当金繰入額

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

貸倒引当金繰入額196百万円は、当社が保有している社債(連結貸借対照表計上額198百万円)の発行元であるタカタ(株)が、平成29年6月26日に東京地方裁判所への民事再生法の適用申請をしたことにより計上したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	234百万円	256百万円
組替調整額	0	104
税効果調整前	234	151
税効果額	66	47
その他有価証券評価差額金	167	103
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	-	9
組換調整額	-	-
税効果調整前	-	9
税効果額	-	2
繰延ヘッジ損益	-	6
為替換算調整勘定：		
当期発生額	219	210
組換調整額	-	-
為替換算調整勘定	219	210
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	12	6
組換調整額	27	3
税効果調整前	40	2
税効果額	12	0
退職給付に係る調整額	28	2
その他の包括利益合計	23	97

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,627,800	-	-	17,627,800
合計	17,627,800	-	-	17,627,800
自己株式				
普通株式	3,580,160	-	-	3,580,160
合計	3,580,160	-	-	3,580,160

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	126	9	平成28年3月31日	平成28年6月14日
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	84	6	平成28年9月30日	平成28年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月16日 取締役会	普通株式	175	利益剰余金	12.50	平成29年3月31日	平成29年6月13日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,627,800	-	-	17,627,800
合計	17,627,800	-	-	17,627,800
自己株式				
普通株式	3,580,160	20	-	3,580,180
合計	3,580,160	20	-	3,580,180

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月16日 取締役会	普通株式	175	12.5	平成29年3月31日	平成29年6月13日
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	126	9.0	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年5月16日 取締役会	普通株式	133	利益剰余金	9.50	平成30年3月31日	平成30年6月11日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金及び預金勘定	6,800百万円	6,683百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	48	318
現金及び現金同等物	6,751	6,364

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売規程に従い、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジすることがあります。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	6,800	6,800	-
(2)受取手形及び売掛金	6,973	6,973	-
(3)有価証券及び投資有価証券	1,832	1,757	75
資産計	15,606	15,531	75
(1)支払手形及び買掛金	2,365	2,365	-
(2)短期借入金	1,174	1,174	0
(3)未払法人税等	249	249	-
(4)長期借入金	1,693	1,693	0
負債計	5,482	5,482	0

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	6,683	6,683	-
(2)受取手形及び売掛金	7,738	7,738	-
(3)有価証券及び投資有価証券	1,710	1,710	0
資産計	16,132	16,131	0
(1)支払手形及び買掛金	2,939	2,939	-
(2)短期借入金	1,300	1,300	0
(3)未払法人税等	151	151	-
(4)長期借入金	1,544	1,544	0
負債計	5,935	5,935	0
デリバティブ取引	9	9	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(4) 長期借入金

変動金利の借入金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。固定金利の借入金については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式等	81	49

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,800	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,973	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
社債	300	494	-	-
合計	14,073	494	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,683	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,738	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
社債	294	200	-	-
合計	14,716	200	-	-

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,174	-	-	-	-	-
長期借入金	-	824	524	345	-	-
合計	1,174	824	524	345	-	-

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,300	-	-	-	-	-
長期借入金	-	749	570	225	-	-
合計	1,300	749	570	225	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	296	296	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	296	296	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	499	424	75
	(3) その他	-	-	-
	小計	499	424	75
合計		795	720	75

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	294	294	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	294	294	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	200	199	1
	(3) その他	-	-	-
	小計	200	199	1
合計		495	494	1

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	973	471	501
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	973	471	501
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	63	74	10
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	63	74	10
合計		1,036	545	490

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 81百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,152	503	649
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,152	503	649
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	62	69	7
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	62	69	7
合計		1,215	573	642

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 49百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	0	0	-

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	371	307	-

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2百万円（非上場株式2百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建				
	人民元	外貨建輸入予定取引	673	-	9
合計			673	-	9

（注）時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない特別加算金を支払うことがあります。一部の連結子会社は、従業員の給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度、確定拠出年金制度及び中小企業退職共済金制度を採用しております。

また、一部の連結子会社は複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、重要性に乏しいため、複数事業主制度に係る注記の記載は省略しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,856百万円	1,902百万円
勤務費用	116	118
利息費用	15	15
数理計算上の差異の発生額	16	8
退職給付の支払額	67	91
その他	2	2
退職給付債務の期末残高	1,902	1,934

(注) 1. 連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2. 「その他」は為替換算差額であります。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,902百万円	1,934百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,902	1,934
退職給付に係る負債	1,902	1,934
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,902	1,934

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	116百万円	118百万円
利息費用	15	15
数理計算上の差異の費用処理額	24	5
その他	6	9
確定給付制度に係る退職給付費用	162	137

(注) 1. 簡便法により計算した退職給付費用は、「勤務費用」に含めております。

2. 「その他」は特別加算金であります。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
数理計算上の差異	40百万円	2百万円
合 計	40	2

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	16百万円	19百万円
合 計	16	19

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
割引率	0.94%	0.94%
予想昇給率	3.33%	3.33%

(注) 割引率は加重平均で表しております。

3. 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度43百万円、当連結会計年度43百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
研究開発費否認	29	-
未払事業税否認	16	13
たな卸資産評価損否認	60	62
退職給付に係る負債繰入限度超過額	559	567
貸倒引当金損金算入限度超過額	10	94
賞与引当金損金算入限度超過額	16	16
投資有価証券評価損否認	32	24
ゴルフ会員権等評価損否認	13	13
減損損失否認	34	27
減価償却費否認	56	30
連結会社間内部利益消去	15	10
その他	90	275
繰延税金資産小計	936	1,135
評価性引当額	178	380
繰延税金資産合計	757	755
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	299	299
その他有価証券評価差額金	131	179
連結会社間内部利益消去	0	0
その他	27	10
繰延税金負債合計	458	489
繰延税金資産の純額	299	265

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	143	112
固定資産 - 繰延税金資産	183	188
流動負債 - その他	1	1
固定負債 - その他	25	34

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率 (調整)	30.9	30.9
試験研究費等に係る法人税額の特別控除額	2.8	2.3
震災特例法による特別控除額	0.1	1.1
所得拡大税制による特別控除額	0.7	0.0
評価性引当額の増減	0.9	0.0
連結子会社に係る税率差異	7.3	5.9
税率変更による期末繰延税金資産の修正	-	0.4
その他	0.8	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.8	21.3

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の建物等(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は118百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は116百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,938	1,921
	期中増減額	16	83
	期末残高	1,921	1,837
期末時価		2,008	2,055

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な減少は、茨城県八千代町の賃貸不動産の契約解消に伴う自社使用への切り替えによるものであります。

3. 期末の時価は、路線価を基礎として合理的に調整した金額により評価しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業本部において取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電線・加工品」及び「電子・医療部品」の2つを報告セグメントとしております。

「電線・加工品」は、機器用电線・加工品、ファインケーブル・加工品、電源コード・電源パーツ及びワイヤーハーネス等を生産しております。「電子・医療部品」は、デバイス機器・電子部品及び特殊チューブ・加工品等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、共用資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,951	4,362	24,314	147	24,461	-	24,461
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	9	23	-	23	23	-
計	19,966	4,372	24,338	147	24,485	23	24,461
セグメント利益	2,567	511	3,078	82	3,160	599	2,561
セグメント資産	18,867	4,455	23,322	1,850	25,172	5,460	30,633
その他の項目							
減価償却費	677	217	894	15	910	29	939
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	692	254	947	-	947	73	1,021

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額の主な内容は、次のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額 5億99百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 5億99百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額54億60百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、有価証券、建物及び構築物等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額73百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない工具、器具及び備品、ソフトウェア等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,319	4,524	25,843	149	25,993	-	25,993
セグメント間の内部売上高又は振替高	20	21	41	-	41	41	-
計	21,339	4,545	25,885	149	26,034	41	25,993
セグメント利益	2,213	468	2,682	80	2,762	590	2,172
セグメント資産	20,412	4,702	25,115	1,834	26,949	5,348	32,298
その他の項目							
減価償却費	701	234	935	15	951	42	994
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,454	179	1,634	-	1,634	18	1,652

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額の主な内容は、次のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額 5億90百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 5億80百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額53億48百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、有価証券、建物及び構築物等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない工具、器具及び備品、ソフトウェア等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に開示しておりますので記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
12,737	3,117	5,698	2,769	139	24,461

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	中国	アジア (中国除く)	合計
5,766	291	1,719	894	8,672

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客はありませんので記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に開示しておりますので記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
13,034	2,834	6,309	3,414	399	25,993

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	中国	アジア (中国除く)	合計
5,770	252	2,239	956	9,218

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客はありませんので記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	電線・加工品	電子・医療 部品	その他	全社・消去	合計
減損損失	3	1	-	-	5

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	電線・加工品	電子・医療 部品	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,546円29銭	1株当たり純資産額	1,646円10銭
1株当たり当期純利益金額	150円57銭	1株当たり当期純利益金額	128円28銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	2,115	1,802
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	2,115	1,802
期中平均株式数（千株）	14,047	14,047

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	254	251	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	920	1,049	0.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,693	1,544	0.2	平成31年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,867	2,844	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	749	570	225	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	6,019	12,801	19,496	25,993
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	604	1,444	1,906	2,290
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	480	1,181	1,506	1,802
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	34.17	84.09	107.23	128.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	34.17	49.92	23.14	21.06

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,265	2,373
受取手形	1,144	1,263
売掛金	2 2,936	2 3,094
有価証券	298	294
製品	592	556
半製品	252	284
原材料	519	525
仕掛品	387	359
貯蔵品	69	67
前払費用	5	2
繰延税金資産	75	53
短期貸付金	2 7	2 13
未収入金	2 442	2 424
為替予約	-	9
未収消費税等	-	63
その他	2 19	2 100
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	9,014	9,487
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,805	1 1,677
構築物	24	32
機械及び装置	1 650	1 774
車両運搬具	2	2
工具、器具及び備品	1 393	1 372
土地	1 2,153	1 2,147
建設仮勘定	45	-
有形固定資産合計	5,075	5,006
無形固定資産		
電話加入権	1	1
ソフトウェア	112	117
無形固定資産合計	114	119
投資その他の資産		
投資有価証券	1,543	1,366
関係会社株式	3,055	3,055
関係会社出資金	188	188
繰延税金資産	149	165
保険積立金	293	269
その他	2 325	2 976
貸倒引当金	130	298
投資その他の資産合計	5,425	5,722
固定資産合計	10,615	10,848
資産合計	19,630	20,335

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3	32
電子記録債務	454	687
買掛金	2,619	2,758
1年内返済予定の長期借入金	1,919	1,049
未払金	165	158
未払費用	1,2413	1,2397
未払法人税等	126	72
未払消費税等	105	-
前受金	28	24
預り金	70	73
流動負債合計	2,907	3,255
固定負債		
長期借入金	1,1693	1,1544
退職給付引当金	1,711	1,718
長期未払金	15	15
その他	130	130
固定負債合計	3,550	3,408
負債合計	6,458	6,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,555	1,555
資本剰余金		
資本準備金	1,459	1,459
資本剰余金合計	1,459	1,459
利益剰余金		
利益準備金	119	119
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	679	679
別途積立金	9,474	9,474
繰越利益剰余金	1,893	2,301
利益剰余金合計	12,166	12,574
自己株式	2,339	2,339
株主資本合計	12,841	13,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	331	416
繰延ヘッジ損益	-	6
評価・換算差額等合計	331	423
純資産合計	13,172	13,672
負債純資産合計	19,630	20,335

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 11,044	1 11,456
売上原価	1 8,354	1 8,671
売上総利益	2,690	2,784
販売費及び一般管理費	2 1,993	2 2,111
営業利益	696	673
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 56	1 56
その他	22	27
営業外収益合計	79	84
営業外費用		
支払利息	7	5
為替差損	20	16
その他	7	3
営業外費用合計	35	25
経常利益	740	731
特別利益		
固定資産売却益	-	2
投資有価証券売却益	-	307
受取保険金	-	4
関係会社貸倒引当金戻入額	-	24
特別利益合計	-	338
特別損失		
保険解約損	0	-
投資有価証券評価損	-	2
貸倒引当金繰入額	-	3 196
特別損失合計	0	198
税引前当期純利益	740	872
法人税、住民税及び事業税	179	199
法人税等調整額	39	37
法人税等合計	139	162
当期純利益	600	710

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,555	1,459	1,459	119	679	9,474	1,503	11,777
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					0		0	-
剰余金の配当							210	210
当期純利益							600	600
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	0	-	390	389
当期末残高	1,555	1,459	1,459	119	679	9,474	1,893	12,166

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,339	12,451	190	-	190	12,641
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		210				210
当期純利益		600				600
自己株式の取得		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			140		140	140
当期変動額合計	-	389	140	-	140	530
当期末残高	2,339	12,841	331	-	331	13,172

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,555	1,459	1,459	119	679	9,474	1,893	12,166
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					0		0	-
剰余金の配当							302	302
当期純利益							710	710
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	0	-	408	408
当期末残高	1,555	1,459	1,459	119	679	9,474	2,301	12,574

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,339	12,841	331	-	331	13,172
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		302				302
当期純利益		710				710
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			85	6	92	92
当期変動額合計	0	408	85	6	92	500
当期末残高	2,339	13,249	416	6	423	13,672

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産

製品、半製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～60年

機械装置 7～30年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)で、発生時から定額法により費用処理を行っております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

財務諸表において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが財務諸表と異なっております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	129百万円	111百万円
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	0	0
土地	494	494
合計	624	606

担保付債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	819百万円	911百万円
長期借入金	1,493	1,331
未払費用	-	17
関係会社の短期借入金	54	51
合計	2,366	2,312

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	449百万円	524百万円
長期金銭債権	215	683
短期金銭債務	100	133

3. 債務保証

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
福泰克(連雲港)電子有限公司の短期借入金	54百万円	51百万円

4. 受取手形裏書高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書高	7百万円	-百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	223百万円	310百万円
仕入高	2,668	2,999
営業取引以外の取引高	27	30

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度67%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
給料、賞与	848百万円	799百万円
退職給付費用	60	49
減価償却費	144	180
研究開発費	156	215

3. 貸倒引当金繰入額

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

貸倒引当金繰入額196百万円は、当社が保有している社債(貸借対照表計上額198百万円)の発行元であるタカタ(株)が、平成29年6月26日に東京地方裁判所へ民事再生法の適用申請をしたことにより計上したものであります。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は3,055百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は3,055百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金損金算入限度超過額	40	91
研究開発費否認	29	-
減価償却費超過額	29	34
退職給付引当金超過額	524	526
投資有価証券評価損否認	28	20
ゴルフ会員権等評価損否認	9	9
たな卸資産評価損否認	25	27
減損損失否認	18	8
その他	31	39
繰延税金資産小計	737	756
評価性引当額	94	76
繰延税金資産合計	643	680
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	299	299
その他有価証券評価差額金	118	158
その他	-	2
繰延税金負債合計	418	461
繰延税金資産(負債)の純額	224	218

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	30.9	30.9
(調整)		
研究開発費等に係る法人税額の特別控除額	9.1	5.7
震災特例法による特別控除額	0.5	2.8
所得拡大促進税制による特別控除額	2.1	-
評価性引当額の増減	1.3	2.1
住民税等均等割等	1.8	1.4
受取配当等	1.3	2.7
その他	0.5	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.9	18.6

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,573	10	-	137	4,583	2,905
	構築物	366	16	-	8	382	350
	機械及び装置	3,724	232	274	92	3,683	2,909
	車両運搬具	18	1	-	1	19	17
	工具、器具及び備品	2,507	145	96	164	2,555	2,182
	土地	2,153	-	6	-	2,147	-
	建設仮勘定	45	181	227	-	-	-
	計	13,389	587	604	404	13,372	8,365
無形固定資産	電話加入権	-	-	-	-	1	-
	ソフトウェア	-	-	-	30	176	59
	計	-	-	-	30	178	59

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	130	196	28	298

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.hewtech.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割り当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第76期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第77期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月3日関東財務局長に提出

(第77期第2四半期)(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月8日関東財務局長に提出

(第77期第3四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年7月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

平河ヒューテック株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

指定社員 公認会計士 萱嶋秀雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 平松正己 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平河ヒューテック株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平河ヒューテック株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、平河ヒューテック株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、平河ヒューテック株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

平河ヒューテック株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萱嶋秀雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平松正己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平河ヒューテック株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平河ヒューテック株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。